

# 中国の農村土地改革、所有権・請負権・経営権を分離、経営権を譲渡可能に ～農民の財産収入の増加が期待できる

トランザクションバンキング部  
中国調査室

<b>メインピックス</b> .....	<b>2</b>
中国の農村土地改革、所有権・請負権・経営権を分離、経営権を譲渡可能に.....	2
<b>全国情報</b> .....	<b>7</b>
【マクロ経済】.....	7
国务院、広東、天津、福建の3地域に自貿区設置を認可.....	7
農村工作会議が閉幕、農民の現代化を推進へ.....	7
養老金統一へ、政府、企業間の受給額格差を是正へ.....	7
2015年3月1日から不動産登録制度を導入へ.....	7
【金融】.....	8
人民銀行は預貸比率基準を調整、量的緩和規模は予想を上回る.....	8
【産業】.....	8
1～11月の国有企業の純利益、前年同期比4.5%増.....	8
1～11月の規模以上工業企業利益、前年同期比+5.3%.....	8
「水污染防治行動計画」を近く発表か、投資総額は2兆元規模.....	9
住建部、2015年の保障性住宅を700戸着工へ.....	9
石油超過利得税の課税基準を1バレル当たり65米ドルに引き上げ.....	9
<b>地方情報</b> .....	<b>10</b>
【北京】2015年にPM2.5を5%削減へ.....	10
【上海】自貿区は範囲拡張、51項目の金融改革措置を推進.....	10
【天津】「養老サービス促進条例」を発表へ.....	10
【広州】1～11月の対外投資額は32.4億ドル.....	10
【青島】青島空港利用者数、前年同期比12.9%増.....	10
【成都】重要プロジェクト投資額2,560億元、年間目標達成.....	10
<b>BTMUの中国調査レポート(2014年12月)</b> .....	<b>11</b>

# メインピックス

## 中国の農村土地改革、所有権・請負権・経営権を分離、経営権を譲渡可能に

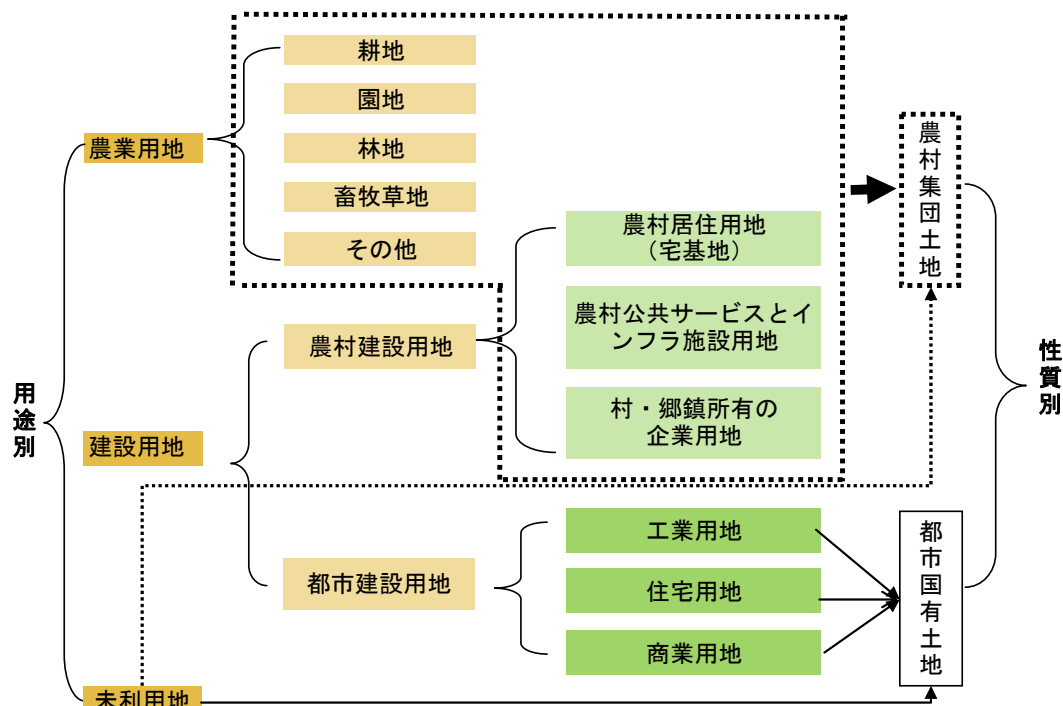
9月14日の中央改革深化指導グループ第5回会議、12月2日の同第7回会議、そして12月22日の中央農村工作会議において、農村の土地制度改革に関する指導意見、方針等が定められた。第5回会議では、農村地域において土地の所有権・請負権・経営権を分離し、経営権の譲渡を認めることとなった。第7回会議では、農村土地制度に関わる三つのデッドライン、即ち、土地公有制の維持、耕地面積18億畝(1ヘクタール(ha)=15畝)の確保を厳守、農民利益の保護の明確化と、更に、土地制度改革パイロットモデルの多様化を提唱した。農村工作会議では、農村土地制度改革が農業の規模経営と農業近代化を実現するために避けて通れない道であることを強調した。本稿では、中国の農村土地制度、土地制度改革の方向性と影響、改革パイロットの進捗状況について説明する。

### I. 中国の農村土地制度

#### (1) 二元化の土地管理制度

「中華人民共和国憲法」では、「都市の土地は国有であり、農村と都市近郊の土地は、法律が定めた国有の土地以外は、集団所有とする。また、農村の住宅用地(中国語では「宅基地」という)及び自己留保の土地も集団所有とする。国家は公共の利益のため、法律に基づいて、補償のもとに土地を収用或いは使用する。」と定めている。都市と農村の区分管理、即ち都市部の土地は国家所有、農村部の土地は集団所有という二元土地制度を確立している。『憲法』をベースに、「土地管理法」、「農村土地請負法」、「不動産管理法」、「物権法」など、現行の土地管理法律体系が構築されている。

【図表1】 中国土地の分類



(出所) 平安証券、三菱東京UFJ銀行中国調査室

第2回全国土地調査(2007~2009年)結果によれば、2009年12月31日時点で、全国の耕地面積は20.3

億畝(13,538万ha)、園地(果園、茶園など)は2.22億畝(1,481万ha)、林地は38.1億畝(25,395万ha)、草地は43.1億畝(28,731万ha)、宅基地と村・郷鎮所有の企業用地は4.3億畝(2,874万ha)、交通輸送用地は1.2億畝(794万ha)、水域と灌漑施設用地は6.4億畝(4,269万ha)となっている。

## (2) 限定される土地流通制度

一般的に、完全な財産権には、所有権、使用権(経営権ともいう)、収益権、処分権の四大権利が含まれる。中国では、土地は国有或いは集団所有であり、土地所有権の私有化は禁止されている。一方、収益権と処分権は、中国の農民にはまだ認められていない。中国で所謂、土地の流通とは使用権(経営権)の流通に止まっている。

過去の土地流通の実績をみると、通常以下の4種類が発生している。

- ① 農村建設用地から都市建設用地への転用。うち、農村建設用地から都市住宅用地への転用は法律上禁止されている。
- ② 農業用地から都市建設用地への転用。18億畝の耕地確保を厳守する前提で政府統一計画により行われる。政府による土地徴収収用が唯一の合法的なルートである。
- ③ 農業用地間での流通。例えば、農業用地の経営権を、リースや譲渡を通して農業規模経営者に転じる。
- ④ 農村建設用地から農業用地への転用。

## (3) 土地制度の問題点

土地制度における問題点として、以下の三つがあるとみられている。

- ① 土地の流通が規制により、土地面積の零細化を招いた。土地の零細化は効率的な規模経営、農業の技術革新、農業の近代化の障害となっており、農業経営の効率化を阻害している。
- ② 農業用地と農村建設用地を、都市建設用地に転用するには、中国政府による収用が法に依る唯一の手段であるため、政府は土地の一級市場において独占的な地位を有しており、土地流通における収益権の配分において農民は被支配的な地位にある。そのため、農民の収益は市場価値を大きく下回るように抑えられ、農民の利益に損害が生じている。一方、政府は農村地の収用を通して多額の収入を獲得し、過渡に土地収入に依存する歪みが生じている。
- ③ 低効率の農業経営、並びに抑制された土地収益は都市化の進展を阻んでいる。都市に流入した農民工は、社会保険や教育、医療面で都市住民と大きく差別化されているため、農村での宅基地或いは農地の経営権の放棄を拒んでいる。その結果、農業の空洞化と都市化の遅滞が同時に発生している。

これらを整理すると、土地制度改革の目的は、如何に農業の規模経営を促進し、農民の収入を増加させ、農業の近代化を実現すると同時に都市化の水準をどのように向上させるかにある。

## Ⅱ. 中国土地制度改革の方針とパイロット進捗状況

### (1) 改革方針: 三権分離、経営権流通可能

18期3中全会で農村改革の基本方針が決定されてから、2013年の1号文書、改革深化指導グループの第5次、第7次会議、そして2014年中央農村工作会議まで、農村土地制度改革の方向性が徐々に明確になってきている(図表2)。

「三権分離、経営権の流通化」が今後の土地制度改革の基本になるとされている。即ち、土地の所有権、請負権、経営権を分離したうえで、経営権の流通を可能にすることである。経営権流通化の最大の意義は、使用権のほかに処置権と抵当権が付与されることによって、土地価値の最大化を実現することである。

経営権流通化への前段階として、権利の確定と権利証の発行がある。国土資源部によると、2012年末現在、農村集団土地所有権の権利証の発行率は94.7%に達している。農村集団建設用地と宅基地の使用権の権

利確定や権利証の発行も順調に進められている。

【図表2】 土地流通に関する政策の推移

時期	政策内容
2003	《農村土地請負経営法》 土地使用権が法により流通可能と初めて明確化
2007	中国共産党第17期大会 法律遵守・自主意志・有償という原則に基づき、土地の請負経営権流通市場を健全化し、適度に多様化の規模経営を進展させる。
2008	《農業インフラ建設を強化し、農業発展と農民増収を一段と促進する若干意見》 土地流通に関わる契約・登記・届け制度を健全化
2009	《農業の安定発展と農民の増収を促進する意見》 土地請負経営権の流通は、土地集団所有の性質を変えてはならない、土地の用途も変えてはならない、農民の土地請負権益を損害してはならない
2010	《都市と農村の一体化発展を強化し、農業・農村の発展基盤を一段と固める意見》 土地請負経営権の流通化に関わる管理とサービスの強化を強調。請負経営権に関するトラブルの解決・仲介体系の構築を要求
2012	中国共産党第18期大会 農業の近代化を加速し、農業の総合生産能力を増強し、農村の基本経営制度を堅持し、法により農民の土地請負経営権を保護し、新型の経営主体を育成し、多様化の規模経営を進展させ、集約化・専門化・組織化・社会化の新型農業経営体系を構築する
2012	《農業技術革新を加速し、農産品供給保障能力の増強に関する若干意見》 2012年に農村集団土地の所有権確定・登記・権書発行を完了させ、農家の宅基地を含む農村建設用地の使用権の確定・登記・権書発行を推進
2013	中央1号文書 農村土地請負経営権の流通を規範化し、土地経営権が農業規模経営者、家庭農場、農民合作社への集中を奨励。土地の零細化問題を解決。一般商工企業が農家の請け負った耕地(林地、草原)をリースすることに関して、厳格する参入制度と管理制度を構築する。
2013	《農業の近代化を加速し、農村発展活力を一段と増強させる若干意見》 5年をかけて農村土地請負経営権の確定・登記・権書発行を完了
2014	改革深化指導グループ第5次会议 《農村土地請負経営権の流通を規範化し、適度な農業規模経営を進展させる意見》、《農民の株式合作を積極的に進展させ、集団資産に株式権を付与する改革のパイロット方案》を審議
2014	改革深化指導グループ第7次会议 農村土地の徴収、集団経営性建設用地の市場化、宅基地制度改革パイロットに関して、「三つのデットライン」「穏やかに推進」「パイロット条件を厳格化」を強調
2014	中央工作会議における李克強首相の発言要旨 適度な規模経営を積極的に発展。土地経営権の流通を規範化。新型の農業経営主体を進展させ、食糧と農業を中心とし、「非食糧化」を回避し、耕地の「非農業化」を禁止。規模経営の多様化試行を奨励し、国家法律と政策、改革方向に合致し、農民に歓迎されれば、如何なる形式の試行でも奨励し支持する

(出所) 平安証券、中国調査室作成

中国の漸進的な改革方針は、土地制度改革にも適用されている。つまり、パイロット→評価・総括→他地域への拡大という試行錯誤を経て着実に推進されている。ここで、既に10年に渡り行われた土地改革パイロットのうち、代表的なものとして注目されているケースを簡単に紹介する。

## (2) 土地制度改革のパイロット

### ① 成都モデル＝農村産権取引所をプラットフォームに土地取引情報の交換を加速

成都は2007年に国務院により「都市農村総合改革試験区」に指定され、2008年10月13日に土地制度改革の試みとして農村産権取引所を設立した。この産権取引所により、土地所有権と請負権を変えないまま、土地使用権を流通させることにより、土地の集中化と規模化が実現され、農村の生産効率が向上した。又、遊休地の譲渡が進み、大量の宅基地が耕地に転用された。産権取引所を通じて、土地を商品化し、土地使用権の価値が農民の収入に還元された。一方、全国初の耕地保護基金は、耕作者にとっては養老保険に等しいものであり、農業生産のインセンティブを引き出す役割を果たしている。

### ② 重慶モデル＝「地票」モデルで異なる性質の土地を転換

都市と農村の土地をリンクする指標として「地票」制度を構築した。地票は建設用地指標であり、取引の対象物である。2008年、国土資源部は「国土資源部都市農村建設用地増減リンク試行管理弁法」を発表し、土地利用計画に合致するという前提で、農村建設用地を耕地に還元する土地を、都市建設用地の新規増加分と置き換えることができると規定した。このモデルは、耕地面積の維持を確保すると同時に、性質の異

なる土地(農業用地と都市建設用地)の流通化を実現した。

③湖南省益陽モデル＝土地信託

農村土地集団所有制と農民請負権の維持を前提とし、信託会社を通じて、農家と農業規模経営者をつなぎ合わせ、各方の増益を実現させる試み。土地信託会社が受託した零細化された土地を再編成した上で商品化することがこのモデルの特徴である。耕地の性質を変えずに土地を集約し、農業専門経営者を導入することで、農業技術の革新を促進することができる。農民の収益は流通前と比べ50%前後増加した。

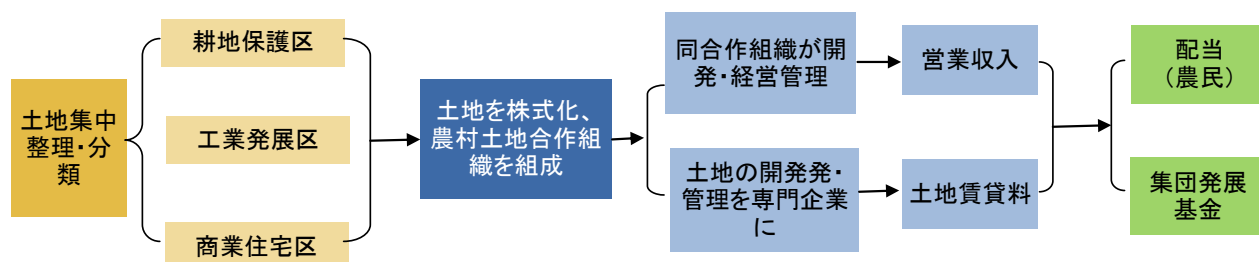
④浙江嘉興モデル＝「両分両換」で農民の都市化を促進

「両分」とは、農民の宅基地と請負地を区別すること、農家の都市への移動と土地流通を区別すること。「両換」とは、農民が都市住民になるため、宅基地を放棄する代わりに都市部の住宅或いは補償金を取得すること、請負地を放棄して社会養老保険や就職などの社会保障を取得すること。また、宅基地を放棄しつつ請負地を留保する選択肢もある。請負地について、A.自分で耕作 B.他人に賃貸して耕作させ、賃貸料を徴収、C.請負地を永久に放棄して養老保険と都市での就職を取得、三つの選択肢がある。嘉興モデルの最大のポイントは土地の流通だけでなく、農民の流動も同時に行い、農民の市民化を推進できることである。このモデルは経済が発達しており、地方財政力のある地区に適合する。

⑤広東仏山モデル＝土地株式合作

農民が自己所有の集団土地請負権を株式化し、村の土地株式合作組織を組成する。同合作組織は、大規模経営者に土地使用権を譲渡し、或いは再開発して工業区や商業住宅区に転用して、その付加価値を取得する。農民は所有株式数に応じて配当を受ける。土地請負制度では、農民が保有する土地譲渡権は農業のみに用途が限定されている。しかし、仏山モデルでは、土地株式合作を通じることにより、農業以外の用途、例えば建築用地にもできるなど利用用途が拡大された。このモデルは農民の増収と農業の経済効率を高めるだけでなく、一部の耕地と山地を製造業とサービス業に転用することにより、当地の商工業を繁栄させた。また、土地株式合作制度により、農民は土地を失わないまま、配当金を受けることができる。経済的に余裕ができた農民が第2次と第3次産業にシフトし、農村の工業化と都市化を促進する効果がある。

【図表3】 広東仏山市南海区土地株式合作制モデル



(出所) 平安証券、三菱東京UFJ銀行中国調査室

### Ⅲ. 農村土地制度改革の見通し

中国では農村戸籍を有する人口は8.8億人、土地制度改革はこの9億人近くの利益に深く関わるものであり、共産党政権の基盤ともいわれる。

「三権分離・経営権流通」を基本方針とする農村土地制度改革の最大のポイントは、土地の所有権性質(農村土地の集団所有)を変えないまま、土地の使用経営権を商品化・資本化することである。これにより、農民の収入を増やし、農業の大規模経営と効率化を実現させること、更に、農村消費の拡大、農村インフラ投資の拡大につなげることを狙っているとみられる。

土地改革のボトルネックは、現行法律制度の制約、所有権や使用权の確定・権利証の発行、農民の都市へ

の移住に伴う医療・養老・教育の供給不足だと考えられる。

中央政府は、2018年までに土地所有権と使用权の確定・登記・権利証発行を完了することを求めている。また、その間に「物権法」、「土地管理法」、「農村土地請負法」についても将来の制度改革を制約する条項を修正する必要がある。このような土地制度改革の基礎的な部分が完了するまでは、中国の土地制度改革はパイロットモデルの拡大等を中心に慎重的に進められることが予想される。

農民の市民化に必要となる医療・養老・教育の充実化は、都市農村一体化の雇用改革、社会保障制度改革、戸籍制度改革、居住証制度改革、農村金融体制改革、公共サービス均等化改革等にも連動していることから、中国の農村土地制度改革は、関連改革と同時に進行させる必要があり、ドラスティックな土地改革は考え難い。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)トランザクションバンキング部  
中国調査室 石洪

## 全国情報

### 【マクロ経済】

#### 国務院、広東、天津、福建の3地域に自貿区設置を認可

李克強総理は12月22日に国務院常務会議を主催し、広東省、天津市、福建省の3地域で「自由貿易園區」を設置することを決定した。内容については、上海自由貿易試験区(上海自貿区)での取り組みを元に、各地域に独自性を持たせる方針を示した。関係者によれば、3地域の自貿区内容は7~8割が上海自貿区と同じで、残り2~3割はそれぞれの地域の特色に基づき制定するという。具体的に広東省は香港やマカオ向けの土地融資や関税、金融改革、福建省は台湾との貿易、天津市は北京市と河北省との地域一体化開発などにそれぞれ注力される見通し。

なお、3地域は自由貿易区の具体的な方案をすでに作成し全人代に提出しており、来年の全人代で関連法案が審議される見通し。

(12月23日「上海証券報」)

#### 農村工作会議が閉幕、農民の現代化を推進へ

中央農村工作会議が12月22~23日に行われ、来年の穀物の生産目標を2014年と同じく5億5,000万トン、農村部住民現金収入を前年比7.5%増とするなどの目標を発表した。また会議では農業の現代化促進が最重要課題であるとして強調し、食糧の安定生産や安全を確保した上、土地制度改革や、農業経営の多様化、科学技術の普及といった方策を通じ農業の現代化を進めていく方針。それを実現するため、今後の農業分野への資金投入、農業分野の外資提携を強めていく考えも示した。

その他、会議では、家族の出稼ぎにより、農村部に残る老人や子どもなどに対する公共福祉サービスを改善するよう各地方政府に求め、今後は農村部で高齢者サービスや教育、医療などの制度整備が進むと見られる。

(12月24日 新華社)

#### 養老金統一へ、政府、企業間の受給額格差を是正へ

中国では1990年代から企業年金改革が始まったが、政府機関などは改革対象に含まれなかった。そのため、現在の中国では政府機関、公共部門、事業単位向けの養老金制度、および一般企業養老金制度の2つがある。両制度適用者の退職後の年金受給額は大きく異なり、国民からの反発が大きく膨らんでいる。国務院は12月23日、養老金制度改革に関する審議を可決し、2つに分かれている養老金制度を改め、両制度間の受給額を是正する方針を示した。

近年では、一部の地方政府が政府機関向けの年金制度改革を進めようとしたが、依然として差が大きく、今後は制度一本化に向けて、年金受給額の見直しなどの作業を全国同時に実施することが予想される。その他、当局は年金加入者数を2017年に9億人、2020年に10億人前後へ引き上げ、加入率を現在の80%から95%まで高める計画も示した。

(12月24日 中国政府網ほか)

#### 2015年3月1日から不動産登録制度を導入へ

12月22日、国務院は「不動産登記暫定条例」を発表し、2015年3月1日から施行する。同条例は、各級不動産登記機関の登記情報が共有できる統一化した不動産登記情報の管理プラットフォームを構築することを

明確化した。権利者、利害関係者は法に基づき、不動産登記資料を閲覧、コピーすることができる。登記簿は永久保存とする。

国土資源部地籍司の王広華司長は、2015年7月に情報プラットフォームを試行稼働、2016年に試行範囲を拡大、2017年に全面運行することを明らかにした。不動産登記条例の公布は不動産税導入の基礎になるとみられており、投機・投資や買い換え需要の約10%を抑えると予測されている。

詳細は国务院のウェブサイト[http://www.gov.cn/zhengce/content/2014-12/22/content\\_9325.htm](http://www.gov.cn/zhengce/content/2014-12/22/content_9325.htm)で確認できる。

(12月24日「第一財經日報」)

## 【金融】

### 人民銀行は預貸比率基準を調整、量的緩和規模は予想を上回る

中国人民銀行は27日、「預金ベース調整後預金準備金政策と金利管理政策の関連事項に関する通知」を発表した。調整内容として、①2015年より預金ベースを調整し、一部従来「同業往来」(銀行同業間預金)項目下の預金を「各項預金」に組み入れる。金融機関が吸収する証券や取引決済での預金、特別目的機関の預金、その他金融機関の預金などが含まれる。②上記預金は預金準備金を納付する必要があるが、納付比を暫定的にゼロとする。③上記預金金利は不変、市場により決定される。

預貸比率の分母(預金)拡大により、分子となる貸出を増やす余地ができることを意味し、これまでの数回にわたる預金準備率引き下げと同じ緩和効果があるとみられている。関連機関は、今回の措置で5兆5,000億元以上の貸出余地が拡大したと試算している。不動産市場や株式市場にはプラス材料となる。

(12月29日「中国証券報」)

## 【産業】

### 1～11月の国有企業の純利益、前年同期比4.5%増

財政部によれば、1～11月の国有企業(金融業を除く)売上高は3.9%増の43兆4,099億元で、伸び幅は1～10月から0.6ポイント鈍化した。そのうち、中央企業は3.3%増の26兆6,059億元、地方国有企業は4.8%増の16兆8,040億元となった。

同期の純利益は前年同期比4.5%増の2兆2,383億元となり、伸び幅は1～10月(6.1%増)から1.6ポイント鈍化した。中央企業と地方国有企業はそれぞれ6.1%増の1兆6,391億元、0.5%増の5,992億5,000万元であった。業種別で見ると、鉄鋼や交通、自動車、建材、電力などの産業は堅調な伸びを示した一方、化学工業、非鉄金属、石炭、紡織、石油・石油化学などは減益となった。

なお、11月末時点の国有企業総資産は前年同月末比12%増の101兆4,953億元で、総負債は12.3%増の66兆3,514億元となった。

(12月26日 財政部)

### 1～11月の規模以上工業企業利益、前年同期比+5.3%

国家統計局によれば、1～11月の規模以上工業企業利益は前年同期比+5.3%の5兆6,208億元で、伸び率は1～10月から1.4ポイント鈍化した。

企業形態別では、国有企業は▲3.5%の1兆3,096億元、民営企業は+7.2%の1兆9,065億元、集体所有企業は+2.3%の469億6,000万元、株式制企業は+3.8%の3兆7,179億元、外資企業(香港・マカオ・台湾系を含む)は+10.3%の1兆3,732億元となった。業種別では、41業種のうち、コンピューター・通信・その他電子設備製造業(+20.7%)、電力・熱生産供給(+18.3%)、自動車製造業(+16.7%)など33業種は増益した一



方、石炭採掘業(▲44.4%)など8業種は減益となった。

11月単月の工業企業利益は前年同月比▲4.2%の6,761億2,000万元で、マイナス幅が10月よりも2.1ポイント拡大。工業利益の減速傾向は、足元の企業の融資難、融資コストの高さに関係しており、当局としてさらなる金融緩和が必要であるとみられている。

(12月27日 国家統計局)

## 「水汚染防止行動計画」を近く発表か、投資総額は2兆元規模

「水汚染防止行動計画」(「水十条」)の最終案がこのほど国務院に提出された。各措置の徹底による投資需要は2兆元に達する見込み。汚水処理施設の新設、既存汚水処理工場の改造、パイプライン整備、村鎮汚水処理など四つの分野が盛り込まれている。

中国人民大学環境学院の王洪臣副院長によれば、同計画実施後、中国の都市部の汚水処理能力は1日当たり2.74億立方メートルに達する。既存能力1.64億立方メートルに加え、1日当たり1.1億立方メートルの施設が新設され、それに伴う投資規模は3,500億元に上る。今後5~10年、少なくとも80万キロの汚水収集パイプが新設され、関連設備を含む投資額は5,000億元以上になるとの見通しを示した。

(12月24日付「中国証券報」)

## 住建部、2015年の保障性住宅を700戸着工へ

住宅と都市建設部(住建部)はこのほど、2015年に低・中所得者向け「保障性住宅」の建設目標について、700万戸の着工、480万戸の完成を目指すことを明らかにした。うち着工戸数は2014年と同規模であった。

また住建部はバラック地域改造の推進について、2015年中に林業地と開墾地周辺のバラック地域を基本的に改造を完了し、2017年に鉱工業区周辺のバラック改造完了を目指す方針を示した。2014年、都市部バラック開発によって建設された保障性住宅が470万戸、農村部の危険住宅改修が260万戸となった。

その他、2015年に低価格公共賃貸住宅の建設、および関連施設の整備を加速し、住居の入手が困難な世帯にこれら住宅を振り分ける作業が進むよう各地方政府に指示した。低価格公共賃貸住宅は2008年以降すでに910万戸着工されたという。

(12月26日「証券時報」)

## 石油超過利得税の課税基準を1バレル当たり65米ドルに引き上げ

財政部は2015年1月1日から、石油特別収益金(超過利得税)の課税基準の課税基準を55米ドルから65米ドルに引き上げると発表した。引き上げ後、従来どおり5段階の累進税率で徴税し、月ごとに納税額を計算し、四半期ごとに納付する。

2006年3月、財政部は「国務院の石油特別収益金徴収に関する決定」と「石油特別収益金徴収管理弁法」を発表し、石油開発企業に「特別収益金(超過利得税)」を課税することを決め、2006年3月26日から、国内の原油価格が1バレル当たり40米ドルを超えたときの超過収益に対し、20%~40%の超過利得税を課税してきた。

統計によると、2009年~2013年、中国石油、中国海洋石油、中国石油化学が累計で納付した石油特別収益金はそれぞれ3,264.95億元、1,057.59億元、1,193.65億元となり、3社の納税額に占める割合はそれぞれ31.1%、33.8%、13.9%。

アモイ大学中国エネルギー経済研究センターの林伯強主任は、ここ数年、人件費や材料価格および石油採掘コストの上昇により、石油採掘コストはすでに55米ドルの課税基準を超えており、引き上げは情理にかなうとコメントしている。

(12月29日付「北京商報」)

## 地方情報

### 【北京】2015年にPM2.5を5%削減へ

北京市の王安順市長はこのほど、大気汚染対策の2015年の目標値を公表し、微小粒子状物質(PM2.5)の年間平均濃度を5%、二酸化炭素排出量を2.5%とそれぞれ削減する目標を打ち出した。2013年9月に発表した「北京市大気浄化行動計画」では、2017年までに全市の微小粒子状物質(PM2.5)の年平均濃度を2012年比で25%以上減少させ、1立方メートルあたり60マイクログラム前後に抑えることを目標としている。

(12月25日付「北京青年報」)

### 【天津】「養老サービス促進条例」を発表へ

天津市政府は23日、「天津市養老サービス促進条例」を発表し、居住区での高齢者施設の役割や施設建設時の補助などについて規定し、来年2月に施行する予定。同条例では、居住区に高齢者を対象としたサービス施設が無い場合、区、県政府が新たに建設するか、購入するよう指示したほか、区、県政府によって設立された高齢者サービスセンターでは自宅で生活する高齢者に家事、食事、買い物、医療、救助など多方面のサービスを提供するよう求めた。

(12月26日付「都市快報」)

### 【青島】青島空港利用者数、前年同期比12.9%増

青島空港によれば、12月21日までに同空港を利用した旅客数は前年同期比12.9%増の延べ1,602万人に達した。離着陸回数は同9.9%増の13万8,000回、貨物取扱量は同9.7%増の19万8,000トンと、いずれも年間目標を達成した。青島空港の旅客数は2010年に延べ1,000万人を突破し、今年は1,600万人を突破し、全国の空港利用者数ランキングでは14位と、昨年の16位から前進することが見込まれる。華東地区のハブ空港として、国内の西部、南部、北部を結ぶだけでなく、日本と韓国への重要な玄関ともなっている。

(12月22日付「中国広播網」)

### 【上海】自貿区は範囲拡張、51項目の金融改革措置を推進

国務院はこのほど、中国(上海)自由貿易試験区の地域範囲を拡大し、陸家嘴金融区、金橋開発区、張江高科学技術区を対象範囲に入れることを決定した。浦東新区管理委員会の簡大年主任は、今後の対象エリアは28.78平方キロの自貿区旧区、新規拡大の100平方キロの自貿区新区、および1,100平方キロの自貿区波及区からなる。また、新たに51措置を打ち出し、自貿区の金融革新を促進することを明らかにした。

(12月29日付「上海証券報」)

### 【広州】1～11月の対外投資額は32.4億ドル

広州市対外経済貿易局が23日に行った海外進出政策説明会によると、広州企業の対外投資総額は2002年の722万ドルから2013年の20億ドルに増加し、年平均伸び率は67%となった。今年1～11月の対外投資総額は32.4億米ドルに達し、前年同期比82.7%増加し、広東省全体のほぼ半分を占める。現在、同市の対外契約投資額は80億ドル以上、うち1千万ドル超の域外投資プロジェクトは89件、投資総額は約66億ドル。

(12月25日付「大洋日報」)

### 【成都】重要プロジェクト投資額2,560億元、年間目標達成

統計によると、1～11月、成都市の新規成約した重要プロジェクト(増資を含む)は411件、年間目標の102.75%を達成、投資総額は2,559.77億元となった。今年にフォーチュングローバル500企業が10社増加、同市で計262社となり、中西部のトップを維持している。8月に一汽GMの40億元投資の完成車四期プロジェクト、12月にインテルの16億ドル投資の成都工場のグレードアップなどがあげられる。

(12月25日付「成都商報」)

---

## BTMU の中国調査レポート(2014年12月)

---

■ 経済レビュー

2015年海外経済の展望

[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20141230\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20141230_001.pdf)

経済調査室

■ 海外駐在情報

経済成長率の減速下でも良好な中国の雇用環境

[https://Reports.btmuc.com/File/pdf\\_file/info005/info005\\_20141225\\_001.pdf](https://Reports.btmuc.com/File/pdf_file/info005/info005_20141225_001.pdf)

経済調査室(香港)

■ 経済見通し(2014年12月号)

<http://www.bk.mufig.jp/report/ecolook2014/index.htm>

経済調査室

■ BTMU 中国月報 第107号 (2014年12月)

<http://www.bk.mufig.jp/report/inschimonth/114120101.pdf>

国際業務部

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当店はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

三菱東京 UFJ 銀行(中国)有限公司トランザクションバンキング部 中国調査室  
北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大廈4階 照会先:石洪 TEL 010-6590-8888ext. 214